



財務書類からみた越谷市の財政

(平成30年度決算版)

市の資産と負債の状況（連結ベース）

1 資産・負債・純資産はどれだけ変わった？

(貸借対照表)

平成29年度		平成30年度	
資産 5,002.1 億円 (146.7 万円)	負債 1,812.8 億円 (53.2 万円)	資産 4,969.7 億円 (144.9 万円)	負債 1,765.7 億円 (51.5 万円)
	純資産 3,189.3 億円 (93.6 万円)		純資産 3,204.0 億円 (93.4 万円)

※（ ）内は市民1人当たりの金額（人口は1月1日現在）

平成30年度は平成29年度に比べて、資産及び負債が減少していることがわかります。比率でみると、資産に占める負債の割合で△0.7ポイント（H29：36.2%→H30：35.5%）、資産に占める純資産の割合で+0.7ポイント（H29：63.8%→H30：64.5%）となっています。

負債による将来世代への負担を抑えつつ、将来の世代も利用することとなる資産形成が行えているといえます。

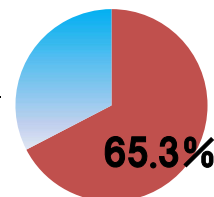
2 有形固定資産減価償却率は？

【平成29年度は64.2%、平成30年度は65.3%】

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。数値が高いほど、資産の取得時から年数が経過していることがわかります。

(算出式)
$$\frac{\text{減価償却累計額}(*), 4,154 \text{ 億円}}{\text{有形固定資産合計}(*), 4,248 \text{ 億円} - \text{土地等の非償却資産} 2,044 \text{ 億円} + \text{減価償却累計額}(*), 4,154 \text{ 億円}} = 65.3\%$$

(*) 物品を除く

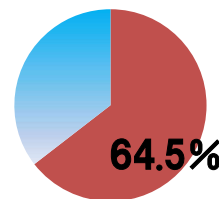


3 純資産比率は？

【平成29年度は63.8%、平成30年度は64.5%】

資産に対する、返済義務のない純資産の割合を示しています。企業の財務状況を分析するときに、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

(算出式)
$$\frac{\text{純資産額} 3,204 \text{ 億円}}{\text{総資産額} 4,970 \text{ 億円}} = 64.5\%$$



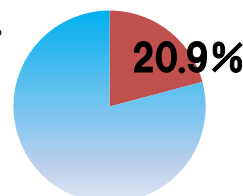
4 道路や公園など、将来世代の負担割合は？

【平成29年度は22.3%、平成30年度は20.9%】

道路や公園など社会資本に対する、社会資本形成の世代間比率（将来世代の負担割合）です。将来世代の負担割合は約2割となっており、将来への負担を先送りしないよう、健全な財政運営に努めています。

(算出式)
$$\frac{\text{地方債残高}(*), 914 \text{ 億円}}{\text{有形・無形固定資産合計} 4,365 \text{ 億円}} = 20.9\%$$

(*) 臨時財政対策債などの特例地方債の残高を除く



全体：一般会計＋国民健康保険特別会計＋後期高齢者医療特別会計＋介護保険特別会計＋母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計＋東越谷土地区画整理特別会計＋七左第一土地区画整理特別会計＋西大袋土地区画整理特別会計＋公共下水道特別会計＋公共用地先行取得特別会計＋病院事業会計
連結：全体＋越谷市土地開発公社＋越谷市施設管理公社＋越谷コミュニティプラザ(株)＋(株)埼玉県東部流通センター＋越谷・松伏水道企業団＋東埼玉資源環境組合＋埼玉県市町村総合事務組合＋埼玉県都市競艇組合＋彩の国さいたま人づくり広域連合＋埼玉県後期高齢者医療広域連合

※各表中の数値は、表示単位未満で四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

※各指標は、国が示す算出方法などを参考に、見直しを行いました。

1 貸借対照表(バランスシート)

市の資産がどれだけあり、資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたのかをひと目でわかるようにしたものです。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来の世代が負担する金額）		
	全体	連結		全体	連結
1 固定資産			1 固定負債		
(1) 事業用資産 庁舎、保育所、学校、福祉施設など	144,695	157,153	(1) 地方債等 公債残高のうち翌々年度償還予定額	101,162	121,967
(2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など	223,095	267,682	(2) 退職手当引当金	7,043	16,336
(3) 物品 備品など	3,718	10,820	(3) その他 未払金のうち翌々年度以降支払予定額など	2,112	18,585
(4) 投資その他の資産等 有価証券・出資金・基金など	15,194	27,604	2 流動負債		
2 流動資産			(1) 1年内償還予定地方債等	11,780	13,629
(1) 現金預金 現金・預金など	9,092	20,016	(2) その他 未払金、未払費用など	3,633	6,056
(2) 未収金 支払われていない市税・負担金など	3,353	3,936	負債合計	125,729	176,573
(3) 基金 財政調整基金など	6,230	6,239	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
(4) その他流動資産	△ 38	3,521	純資産合計	279,608	320,400
3 繰延資産	0	2			
資産合計	405,337	496,973	負債および純資産合計	405,337	496,973

2 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

	全体	連結
経常費用	149,444	182,993
1 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	25,284	26,676
2 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	31,980	40,073
3 業務にかかるコスト 公債費（利子分）など	2,921	3,467
4 移転費用等のコスト 社会保障給付、補助金など	89,260	112,776
経常収益 使用料・手数料等	18,188	26,956
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	131,256	156,038
臨時損失	70	1,384
臨時利益	99	83
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	131,228	157,339

3 純資産変動計算書

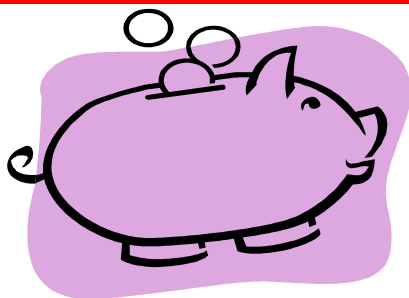
市の純資産（資産から負債を引いた残り）がどのように増減したかを明らかにするものです。

	全体	連結
前年度末純資産残高	277,529	318,927
当期変動額	2,079	1,474
(1) 純行政コスト 臨時的な損益の影響を含めた行政コスト	△ 131,228	△ 157,339
(2) 財源 市税、国県補助金など	131,729	157,559
(3) その他 道路等の資産形成に充てられた財源	1,577	1,254
本年度末純資産残高	279,608	320,400

4 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを示しています。

	全体	連結
前年度末現金預金残高	11,247	20,989
当期収支	△ 2,155	△ 973
(1) 業務活動収支 人件費支出、税収入、使用料収入など	9,519	12,550
(2) 投資活動収支 公共資産整備費支出、資産売却収入など	△ 7,627	△ 7,482
(3) 財務活動収支等 地方債等償還金支出、地方債等発行収入など	△ 4,047	△ 6,041
本年度末現金預金残高	9,092	20,016



※表示は百万円単位です。